

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 ディップ株式会社

【英訳名】 DIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部長 渡辺 永二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理本部長 渡辺 永二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	8,188,665	9,815,158	33,178,647
経常利益 (千円)	2,208,891	2,588,411	9,141,774
四半期(当期)純利益 (千円)	1,456,757	1,810,402	6,167,865
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,085,000	1,085,000	1,085,000
発行済株式総数 (株)	62,000,000	62,000,000	62,000,000
純資産額 (千円)	10,929,022	15,935,308	15,193,237
総資産額 (千円)	15,268,907	21,882,296	21,139,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.31	32.56	111.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.22	32.54	110.93
1株当たり配当額 (円)	-	-	36
自己資本比率 (%)	69.8	70.3	69.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度及び役員インセンティブ・プラン「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

当制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口、B I P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

5. 第20期の1株当たり配当額36円には、設立20周年記念配当2円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、一部に改善の遅れも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、新興国経済や、欧米の政策動向、株式市場の不安定さなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、平成29年5月の完全失業率(季節調整値)は前事業年度末である2月から0.3ポイント上昇し3.1%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と2月から0.06ポイント上昇と43年3ヶ月ぶりの高水準となりました。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間におきまして、4月に307名の新卒社員を受け入れ、営業拠点を2拠点新設(全34拠点)、3拠点増床移転することにより、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。

また、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー層の拡大に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第1四半期累計期間の売上高は98億15百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしましたが、売上高が堅調に推移したことに加え、一部の費用が第2四半期へ繰越された結果、営業利益25億85百万円(前年同四半期比17.1%増)、経常利益25億88百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。また、四半期純利益は18億10百万円(前年同四半期比24.3%増)となりました。

なお、当社は6月1日に、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X (ライメックス)」(注1)製品を販売する新部署を設立いたしました。L I M E X 製品の販売開始により、環境負荷低減に対して寄与するだけでなく、求人情報ビジネス以外の領域へ新たな挑戦を始めます。

(注1)「L I M E X (ライメックス)」は、株式会社T B M の開発・製造する、石灰石を主原料とする新素材の商標です。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、ユーザビリティ向上や、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルN E X T」の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、女優の上戸彩さんやシンガーソングライターのピコ太郎さんに加え、5月より新しいイメージキャラクターとして乃木坂46を起用したT V C F を放映し、認知度の向上に努めてまいりました。併せて、「バイトル」単独提供で芸能人が過去に経験したアルバイトの楽しさや魅力を語るミニT V 番組「私の職レポ」と、乃木坂46のメンバーたちが初めてアルバイトに挑戦するミニT V 番組「My first baito」を放映し、様々なチャンネルを通じてユーザー層の拡大に努めてまいりました。また、番組と連動して未放映のコンテンツをバイトルアプリ内で提供し、バイトルアプリの利用拡大を図りました。

さらに、応募の促進のためL I N E 株式会社が発行する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「L I N E」(注2)において、3月からオリジナルのアニメーションスタンプ第4弾を4週間限定で無料配信しました。

「はたらこねっと」におきましては、引き続き、上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、当社サービスの認知度向上と新たなユーザー獲得のみならず、派遣社員で働くことのメリットを訴求してまいりました。

また、4月28日よりロゴマークとサイトコンセプトを一新し、派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへ領域の拡大をおこないました。“自分らしくはたらく”を探す求人情報サイトへ、「はたらこねっと」は派遣の仕事情報はもちろん、正社員、契約社員、パート・アルバイトと幅広い働き方の選択肢を提供することで、多様な希望を持つ求職者ひとりひとりに、それぞれのライフステージに最適なお仕事と出会えるサービスを目指す事でさらなるユーザビリティの向上を図ってまいります。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は89億27百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い31億50百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(注2)「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

#### エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、5月29日にはサイトをリニューアルし、デザインを一新しスマホ対応強化やお役立ちコンテンツを追加するなどユーザビリティの向上に努めております。また、キャリアアドバイザーの生産性向上と適正な人員配置により、収益化に向けた施策を講じてまいりました。その結果、当セグメントにおける売上高は8億87百万円(前年同四半期比22.7%増)、セグメント利益は3億50百万円(前年同四半期比196.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し7億42百万円増加し、218億82百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加7億30百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末とほぼ同額の59億46百万円となりました。主な要因は、未払金の増加4億85百万円、未払法人税等の減少10億8百万円、その他の流動負債の増加3億15百万円、固定負債の資産除去債務の増加2億円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、7億42百万円増加の159億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億58百万円、新株予約権の増加81百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末1,338名から255名増加し1,593名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	1,142
エージェンツ事業	138
その他	313
計	1,593

(注) 従業員数は就業従業員数を表示しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,400,000
計	213,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,000,000	62,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	62,000,000	62,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		62,000,000		1,085,000		4,100

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,401,100	20,017	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,593,300	555,933	
単元未満株式	普通株式 5,600		(注)2
発行済株式総数	62,000,000		
総株主の議決権		575,950	

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,399,400株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式が2,001,700株(株式付与E S O P信託口1,918,000株・役員報酬B I P信託口83,700株)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木三丁目 2番1号	4,399,400	2,001,700	6,401,100	10.32
計		4,399,400	2,001,700	6,401,100	10.32

- (注) 他人名義で所有している理由等  
 「株式付与E S O P信託」制度及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・役員報酬B I P信託口)東京都港区浜松町2-11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,317,710	11,559,089
受取手形及び売掛金	4,439,580	3,951,241
貯蔵品	4,932	6,011
その他	718,030	661,951
貸倒引当金	117,778	110,432
流動資産合計	16,362,475	16,067,860
固定資産		
有形固定資産	1,051,107	1,781,638
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,025	2,129,793
その他	428,572	819,112
無形固定資産合計	2,682,598	2,948,906
投資その他の資産		
その他	1,057,850	1,099,035
貸倒引当金	14,193	15,144
投資その他の資産合計	1,043,657	1,083,891
固定資産合計	4,777,362	5,814,436
資産合計	21,139,838	21,882,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,707	179,545
未払金	2,036,097	2,521,670
未払法人税等	1,792,861	784,249
賞与引当金	170,557	92,598
返金引当金	50,434	119,240
資産除去債務	19,558	15,782
その他	1,256,494	1,571,729
流動負債合計	5,524,711	5,284,815
固定負債		
株式給付引当金	75,258	75,585
役員株式給付引当金	31,836	35,853
資産除去債務	196,546	397,078
その他	118,248	153,654
固定負債合計	421,889	662,172
負債合計	5,946,601	5,946,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,634,098	1,636,285
利益剰余金	12,722,893	13,381,286
自己株式	721,552	721,394
株主資本合計	14,720,439	15,381,178
新株予約権	472,798	554,130
純資産合計	15,193,237	15,935,308
負債純資産合計	21,139,838	21,882,296

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,188,665	9,815,158
売上原価	561,304	567,270
売上総利益	7,627,361	9,247,888
販売費及び一般管理費	5,419,351	6,662,494
営業利益	2,208,009	2,585,394
営業外収益		
助成金収入	1,010	1,160
未払配当金除斥益	-	1,138
その他	446	797
営業外収益合計	1,456	3,096
営業外費用		
賃貸契約解約違約金	574	79
営業外費用合計	574	79
経常利益	2,208,891	2,588,411
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	2,208,891	2,588,411
法人税、住民税及び事業税	634,610	730,278
法人税等調整額	117,523	47,730
法人税等合計	752,133	778,008
四半期純利益	1,456,757	1,810,402

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当第1四半期会計期間122,985千円、1,918,000株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任等による受益権確定日に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度250,346千円、83,700株、当第1四半期会計期間250,346千円、83,700株であります。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	220,727千円	260,163千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月28日 定時株主総会	普通株式	973,825	17	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金32,606千円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,152,010	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金38,360千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,674千円を含めております。

2. 平成29年5月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立20周年記念配当2円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,465,359	723,306	8,188,665	-	8,188,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,465,359	723,306	8,188,665	-	8,188,665
セグメント利益	2,843,753	118,283	2,962,037	754,027	2,208,009

(注) 1. セグメント利益の調整額 754,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,927,832	887,326	9,815,158	-	9,815,158
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,927,832	887,326	9,815,158	-	9,815,158
セグメント利益	3,150,248	350,645	3,500,894	915,500	2,585,394

(注) 1. セグメント利益の調整額 915,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円31銭	32円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,456,757	1,810,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,456,757	1,810,402
普通株式の期中平均株式数(株)	55,365,838	55,599,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	32円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	194,492	32,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(1,918,000株)を控除しております。
2. 当第1四半期累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(1,918,000株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(83,700株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月14日

ディップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。